

目次 ※見たい項目をクリックして下さい

1 総括

- (1) 人件費の状況（普通会計決算）…………… 1
- (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）…………… 1
- (3) 特記事項…………… 1
- (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）…………… 1

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

- (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
（18年4月1日現在）…………… 2
- (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）…………… 2
- (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
（18年4月1日現在）…………… 3

3 一般行政職の級別職員数等の状況

- (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）…………… 3
- (2) 昇給期間短縮の状況…………… 4

4 職員の手当の状況

- (1) 期末手当・勤勉手当…………… 4
- (2) 退職手当（18年4月1日現在）…………… 4
- (3) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）…………… 5
- (4) 時間外勤務手当…………… 5
- (5) その他の手当（18年4月1日現在）…………… 5

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）…………… 6

6 職員数の状況

- (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由…………… 6
- (2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）…………… 7
- (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況…………… 7

7 公営企業職員の状況

- (1) 水道事業…………… 7

八千代町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	24,226	8,684,273	326,171	1,473,591	17.0	16.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

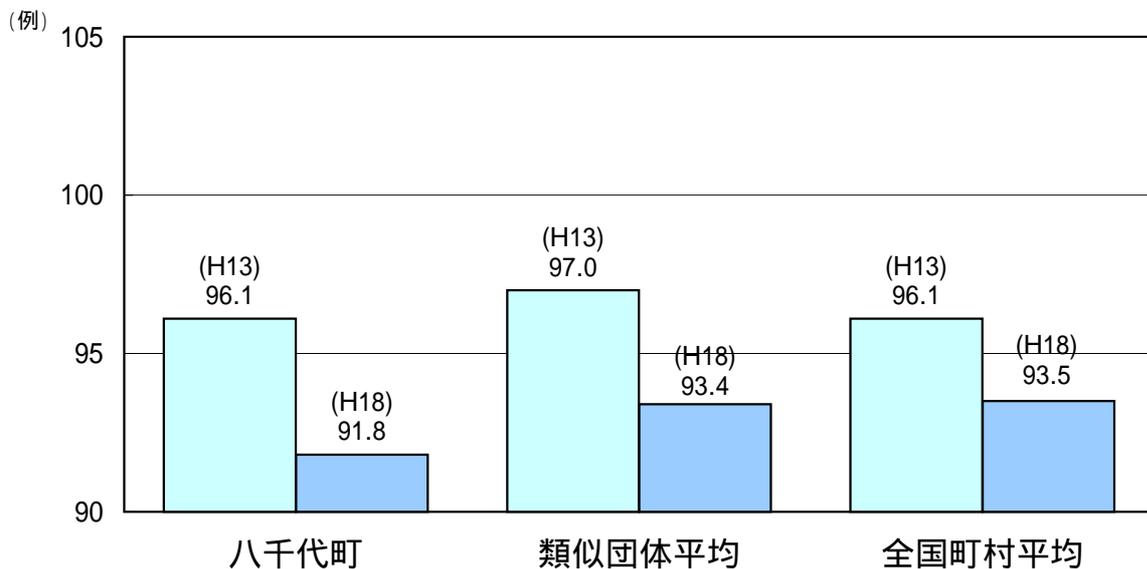
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	169	635,028	256,786	77,322	969,136	5,735	6126

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年4月1日より、町の行財政改革基本方針により、町長10%、助役、収入役、教育長5%の給料の減額を実施しています。
 平成18年4月1日より期末勤勉手当の3%及び管理職手当の10%減額を実施しています。
 土曜日の午前中に実施していた窓口業務を、金曜日の午後5時15分から午後7時とし、職員の勤務はシフト制となり、時間外勤務手当の削減を図っています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
八千代町	41.8 歳	316,977 円	350,206 円	334,538 円
茨城県	42.7 歳	359,706 円	432,990 円	386,268 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.5 歳	332,630 円	378,022 円	359,612 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
八千代町	49.0 歳	236,691 円	242,755 円	240,173 円
茨城県	47.2 歳	349,608 円	388,311 円	366,856 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.6 歳	292,557 円	313,365 円	305,065 円

看護保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
八千代町	39.5 歳	298,080 円	326,692 円	302,580 円
国	37.6 歳	292,549 円		325,290 円
類似団体	41.1 歳	311,297 円	351,885 円	323,433 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分	八千代町	茨城県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	134,000 円	-
	中学卒	127,700 円	127,700 円	-
看護保健職	大学卒	194,300 円	-	-
	高校卒	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

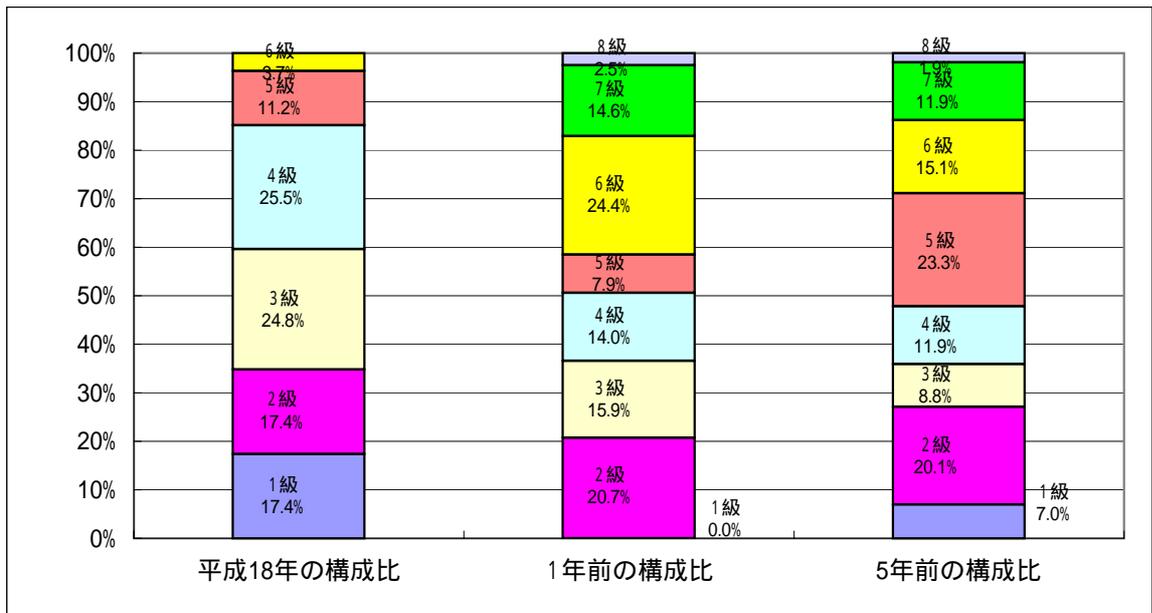
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,638 円	297,833 円	347,000 円
	高校卒	- 円	276,550 円	314,600 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
看護保健職	大学卒	- 円	- 円	334,800 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補・主事・技師	28 人	17.4 %
2 級	主任	28 人	17.4 %
3 級	主幹・係長・班長・主査	40 人	24.8 %
4 級	課長補佐	41 人	25.5 %
5 級	次長・課長・室長・局長・所長・館長・参事	18 人	11.2 %
6 級	5級のうち、町長が特に必要と認める場合	6 人	3.7 %

- (注) 1 八千代町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 164
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 13
	比 率 B / A	% 7.9
16年度	職 員 数 A	人 166
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 12
	比 率 B / A	% 7.2

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

八 千 代 町	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,492 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1958 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.05 月分 (1.65)月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

八 千 代 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	28.0875 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	43.3350 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	60.9900 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	60.00 月分	60.9900 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 年2%加算			定年前早期退職特例措置 年2%~20%加算		
1人当たり平均支給額	265 千円	28,605 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				0.0 %
手当の種類(手当数)				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業従事職員	感染症防疫作業	日額300円	
精神障害者収容作業手当	精神障害者収容作業従事職員	精神障害者収容作業	1回当たり300円	

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	32,946 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	200 千円
支給実績(16年度決算)	40,467 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	209 千円

(5) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13000円、配偶者以外2人まで各6000円 3人目から各5000円	同じ		20,748 千円	225,516 円
住居手当	借間支給上限月額27000円 持家新築及び購入から5年 月額2500円	同じ		5,229 千円	237,664 円
通勤手当	自動車等の使用距離片道2キロ以上 2000円から24500円	同じ		7,307 千円	44,554 円
管理職手当	給料月額 9%			14,402 千円	533,388 円
宿日直手当	休日の日直 1回4200円	同じ		2,723 千円	14,182 円
管理職員特別勤務手当	休日に勤務した1回8000円	同じ		372 千円	13,286 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市区町村長	720,000 円 (800,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 905,000 円 / 559,000 円	
	助 役	572,800 円 (603,000 円)	724,000 円 / 491,000 円	
	収 入 役	543,200 円 (572,000 円)	666,000 円 / 454,000 円	
	報 酬	議 長 (332,000 円)	356,000 円 / 263,900 円	
	副 議 長 (291,000 円)	318,000 円 / 213,400 円		
	議 員 (275,000 円)	310,000 円 / 181,000 円		
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.35	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.35	月分	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	800,000円 × 在職年数 × 5.5	17,600,000	任期毎
	収 入 役	603,000円 × 在職年数 × 3.1	7,477,200	任期毎
		572,000円 × 在職年数 × 2.8	6,406,400	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

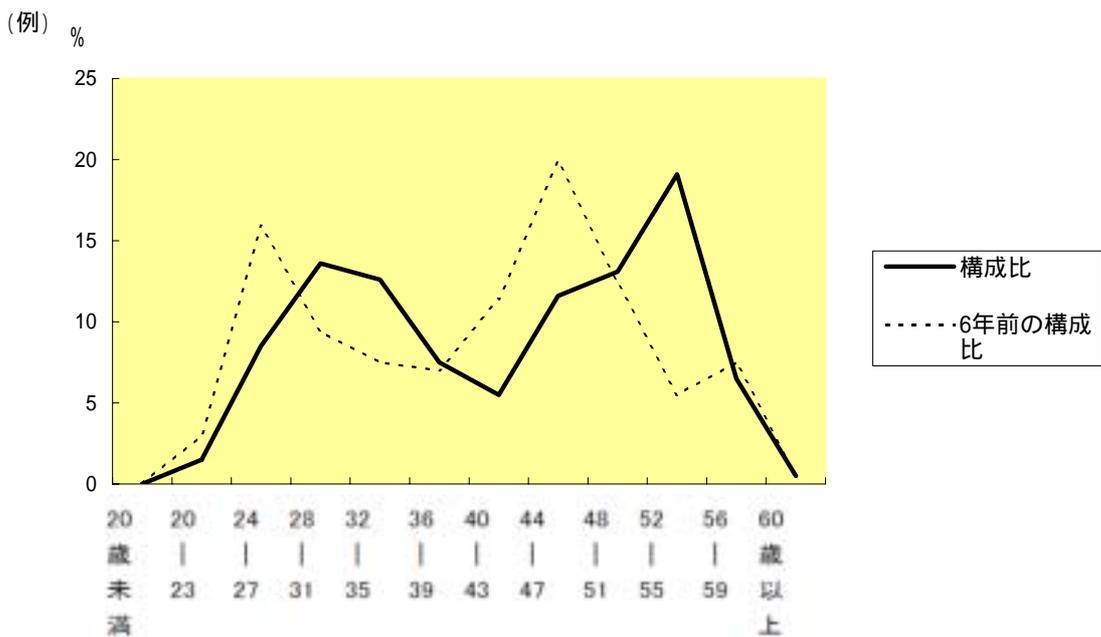
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	総務	47	47		
		農林水産	21	20	-1	組織の改革(係の廃止) 組織の改革(係の廃止)
		土木	19	14	-5	
		税務	14	14		
		民生	13	14	1	業務の拡大
		その他	19	20	1	
	計	133	129	-4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.32 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.78 人)	
教育部門	37	39				
消防部門	0	0				
小 計	170	168		<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.93 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.36 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	6	6		業務増	
	下水道	7	9	2		
	その他	16	16			
小 計	29	31	2			
合 計		199	199		<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.21 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		3	17	27	25	15	11	23	26	38	13	1	199

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

定員管理の数値目標

定員適正化計画策定予定

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	459,719	30,530	43,924	9.6	9.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	6	24,267	2,579	10,614	37,460	6,243

(参考) 市町村平均 一人当たり 給与費
千円
6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成18年4月1日より、期末・勤勉手当の3%及び管理職手当の10%減額を実施しています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
八千代町	42.4 歳	338,550 円	582,634 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

八千代町		八千代町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,769 千円		1,492 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算率 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算率 5～15%	

イ 退職手当（18年4月1日現在）

八千代町				八千代町（一般行政職）			
(支給率)	自己都合	勤奨・定年		(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
勤続20年	21.00 月分	28.0875 月分		勤続20年	21.00 月分	28.0875 月分	
勤続25年	33.75 月分	43.3350 月分		勤続25年	33.75 月分	43.3350 月分	
勤続35年	47.50 月分	60.9900 月分		勤続35年	47.50 月分	60.9900 月分	
最高限度額	60.00 月分	60.9900 月分		最高限度額	60.00 月分	60.9900 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 年2%加算				定年前早期退職特例措置 年2%加算			
1人当たり平均支給額		0 千円	26,801 千円	1人当たり平均支給額		265 千円	28,605 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	630 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	105 千円
支給実績（16年度決算）	690 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	115 千円

エ その他の手当（18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13000円、配偶者以外2人 まで6000円 3人目から5000円	同じ	同じ	1,255 千円	313,750 円
住居手当	借間支給上限月額27000円 持家 新築及び購入から5年 月額2500 円	同じ	同じ	30 千円	30,000 円
通勤手当	自動車等の使用距離片道2キロ以 上 2000円から24500円	同じ	同じ	271 千円	45,200 円
管理職手当	給料月額 9%	同じ	同じ	393 千円	393,240 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

定員適正化計画策定中